

最近における製品在庫 の増加について

(1) 景気回復とともに、38年々初来減少を続けてきた生産者製品在庫は、6月をボトムに早くも下げ止まりをみせ、最近ではジリジリと増加傾向をたどるようになってきた。このように、今回の製品在庫の動きは在庫率の水準がかなり高いままに（引締め解除後1年目にあたる本年10月、120.5、前回景気回復期の当該月34年6月、105.0）早くも増加に転じており、これは従来の景気回復期にはみられなかった特色といえる。

ここでとくに注目されるのは、最終需要財ないしはこれに近い段階の生産財の在庫に、在庫率の上昇がいわば集中的にあらわれていることである（第1表）。すなわち、最近における製品在庫の増勢を品目別にみると、耐久消費財のほか、乗用車・自動二輪車などの輸送機械、普通鋼・管・ポンプ・機械プレス・金属工作機・エアコンディショナーなどの一般資本財に、在庫の増加が目立つ。このほか生産財のなかでも、灯油、化学肥料、冷延鋼板、合成繊維など、各業種における最終製品類で在庫が増加している。こうした動きは、鉄鋼における粗鋼・フェロアロイ、繊維にお

（第2表）

（第1表）

特殊分類別メーカー製品在庫の推移

（季節調整済み前期（月）比増減率％、カッコ内は在庫率指数）

	37年 10～ 12月	38年 1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	38年 8月	9月	10月
鉱工業	3.7 (131.7)	-2.1 (131.0)	-0.7 (123.4)	4.1 (121.7)	2.1 (122.9)	1.2 (121.4)	1.0 (120.5)
最終需要財	6.7 (133.9)	-7.0 (131.1)	1.7 (125.6)	8.1 (128.0)	4.3 (130.1)	2.6 (129.8)	1.4 (129.9)
資本財	6.2 (159.3)	-3.7 (252.4)	-2.8 (136.8)	7.7 (140.9)	4.4 (143.8)	2.6 (141.9)	0.7 (143.5)
同（輸送機械を除く）	11.0 (192.3)	-2.9 (180.0)	-2.4 (167.3)	6.6 (158.6)	4.1 (160.1)	4.0 (161.1)	1.2 (165.7)
建設資材	0.6 (119.7)	-1.0 (122.4)	-2.1 (115.6)	5.7 (104.8)	4.1 (105.5)	1.9 (104.0)	-0.3 (104.7)
耐久消費財	5.4 (161.9)	-11.0 (144.2)	18.8 (151.3)	11.6 (175.1)	7.3 (188.0)	2.1 (176.4)	1.0 (170.3)
非耐久消費財	2.7 (118.5)	0 (123.9)	-0.9 (124.9)	3.5 (123.3)	1.7 (124.5)	0.3 (123.4)	-0.2 (121.8)
生産財	0.3 (129.4)	4.0 (130.6)	-3.7 (119.8)	0.1 (114.0)	-0.9 (113.6)	0.1 (111.8)	0.3 (109.3)

（注）通産省統計（35年平均＝100）。在庫は期末在庫、在庫率指数（＝製品在庫指数）は期中平均をとった。
出荷指数

ける原糸などの中間製品、あるいは資本財のなかでも汎用モーター・計器類・ケーブルといった部品、付属品類の在庫がなお順調な減少を続けているのと、対照をなしている。

(2) それでは、なぜ最終需要財的な製品の在庫増

季節性による耐久消費財の製品在庫増

（単位：千台、在庫率は月数、カッコ内は前年同期）

品目 (ウエイト)	季節商品				季節性の薄い商品							
	電気冷蔵庫 (15.9%)		卓上扇風機 (7.6%)		テレビ受信機 (15.9%)		ラジオ受信機 (15.0%)		カメラ (6.2%)		電気洗濯機 (4.4%)	
	在庫	在庫率	在庫	在庫率	在庫	在庫率	在庫	在庫率	在庫	在庫率	在庫	在庫率
38年1～3月	427 (356)	1.6 (2.0)	630 (1,429)	1.4 (3.7)	199 (168)	0.5 (0.4)	1,365 (1,122)	1.3 (1.1)	268 (223)	1.0 (1.0)	223 (210)	1.2 (1.1)
4～6月	275 (73)	0.9 (0.3)	382 (130)	0.7 (0.3)	295 (344)	0.7 (0.9)	1,282 (1,287)	1.0 (1.0)	332 (177)	1.0 (0.7)	247 (277)	1.1 (1.3)
7～9月	687 (425)	2.7 (2.0)	1,264 (638)	3.3 (2.0)	320 (307)	0.8 (0.9)	1,037 (1,322)	0.7 (1.0)	295 (198)	0.8 (0.7)	183 (235)	0.8 (1.2)
10月	866 (609)	3.1 (2.5)	1,666 (1,055)	4.2 (2.7)	302 (357)	0.8 (0.9)	1,085 (1,281)	0.6 (1.1)	395 (218)	1.0 (0.7)	216 (254)	0.9 (1.3)
10～12月	(539)	(2.2)	(1,795)	(4.5)	(199)	(0.5)	(1,407)	(1.2)	(252)	(0.8)	(227)	(1.1)

（注）通産省統計から作成。製品在庫は期末計数、製品在庫率＝ $\frac{\text{期末製品在庫量}}{\text{期中生産量月平均}}$ として算出。品目欄カッコ内の％は耐久消費財製品在庫指数に占める各商品のウエイト。

加が大きくなっているのか。まず具体的な動きをみてみよう。

イ、第1に目立つのは、主として季節性の強い耐久消費財などにおける製品在庫の増大である(第2表)。

これは、メーカーが生産の季節的な変動を均らすことによって設備や労働力面におけるロスを防ぎ、あわせてコスト圧力を分散化するために、年間を通じて操業度を平準化していることによる面が大きい。その背後に需要予測技術の進歩や季節労働者の採用難などの要因もあるが、それとともに競争激化に伴う出荷期の繰り上がりといった要因のあることもいうまでもない。このような生産方式の採用は急に始まったわけではないが、最近一段と強まっており、それによって、ここ1～2ヵ月のような端境期には、在庫の一時的増加がみられるようになっていいる。また、こうした動きにつれて、需要見通し、ないしは売上げ目標が過大に過ぎた場合には荷もたれがいつそう大きくなる傾向がある。今夏エアコンディショナー、卓上扇風機などの一部に荷もたれがみられたのは、その一例とみられる。

なお、このところ目立っている灯油の生産、在庫増にも、これに似た性格がうかがわれる。

ロ、第2に、各メーカーの生産が需要堅調部門に集中し、ここにおける販売競争の激化が製品在庫をふやしている面も見のがせない。こうした現象は、金属工作機械、機械プレスなど、比較的独立的な単体プラント類の在庫増加にはっきりとあらわれている(第3表、第4表)。これら単体プラント類では、中小企業の合理化需要を背景に、それほど精度規格が問題とならない見込み生産の可能な汎用機種に、需要が集中する傾向が強い。ところで、こうした需要集中の結果、元来の汎用品メーカーのほか、近年生産能力増加の著しい総合メーカーが、操業度引上げのためこの分野に積極的に進出して激しい販売競争を展開している。とくに総合メーカー筋が

(第3表)

資本財(輸送機械を除く)製品在庫の推移

(製品在庫前期比増減率、製品在庫率37年10～12月＝100)

	資 本 財 (除輸送機械)		内 独 立 単 体 プ ラ ン ト 類		付 属 品 部 品 類
	製 品 在 庫	在 庫 率 指 数	製 品 在 庫	在 庫 率 指 数	製 品 在 庫
		%		%	%
37年10～12月	27.0	100.0	47.1	100.0	6.0
38年 1～ 3月	— 1.0	91.3	— 0.5	89.7	— 1.7
4～ 6月	—12.4	76.7	—21.4	55.7	1.0
7～ 9月	5.8	74.6	15.9	70.6	— 5.9
10月	1.3	74.2	3.9	73.4	— 2.4

(注) 通産省統計から作成(原計数)。製品在庫は各期末、製品在庫率指数＝ $\frac{\text{期末在庫}}{\text{期中平均出荷}}$ 。独立単体プラント類としては、資本財(輸送機械を除く)製品在庫指数採用品目のうち、ドラムかん、金属工作機械、液圧プレス、機械プレス、縮スプ機械、工業用ミシン頭部、圧縮機、耕運機ハンドトラクター、動力脱穀機、精米炭機、製材用の鋸、エア・コンディショナー、計算機、湿式乾式複写機、電話機、顕微鏡の16品目を製品在庫指数ウェイトにより総合したもので、資本財(輸送機械を除く)製品在庫指数の42%を占める。(付属品部品類はその他品目の総合)。

(第4表)

資本財(輸送機械を除く)出荷の推移

	資本財(輸送機 械を除く)合計	うち 製品在庫統計採用品 目中の独立単体プラ ント類(エア・コンディ ショナーを除く)
37年10～12月	100.0	100.0
38年 1～ 3月	108.4	103.1
4～ 6月	113.1	110.6
7～ 9月	123.1	124.3
10月	125.3	130.2

(注) 通産省統計から作成(月平均、37年10～12月＝100、季節変動は修正していない)。独立単体プラント類については第3表(注)参照(エアコンディショナーは出荷の季節的な変動が著しいため除外した)。資本財(輸送機械を除く)出荷統計の17%を占める。

資金力をバックに販売条件を緩和して売込みを強化するなど、根強い潜在需要を掘りおこす形で進められている激しい競争は、一方で販売単価の低下をもたらしとともに、他方、売込みに備える商品在庫の増大を不可避としている。この場合、販売価格の不ぞえが、さらにコストダウンのための量産、在庫増を招来するといった循環も見のがすことができない。

ハ、販売競争に伴う商品在庫の増大という傾向は、より一般的な形としてもとらえられる。多くの商品において、同一機種における商品形式の多様化が進み、それだけ製品在庫がふえざる

を得なくなっている。また顧客の要求に早急に応じうるために出先店舗をふやし、あるいは店舗における在庫を厚目にする動きも強い。耐久消費財、建設機械、石油化学製品(たとえばポリエチレン)などのほか、乗用車における在庫増加も、自由化を控えての新車種量産競争の激化のあらわれとみられるふしが強い。こうした傾向は、鋼材などについてもみられ、かつてはユーザー在庫となっていたような消費待ちのものが、競争激化に伴うサービスと結びついて販売者ないしメーカー側の在庫として保有されている傾向がみられる。

二、第4に、納期の短縮や操業度上昇をはかるため、従来受注機種であったものが見込み生産化するという傾向も、部品、仕掛品の形で、また場合によっては製品の形で機械の在庫をふやす要因として働いている。このような動きは、製品在庫統計の対象外であるフォークリフト、ブルドーザーなどの建設機械、一部の化学機械、小型ボイラーなどで顕著となっている。汎用モーター、計測器など部品、付属品の機種の出荷好調の理由の一つも、このような組立メーカー側の見込み生産化に伴う引取り増加にあるとみられる。これらは組立てメーカー側における部品(製品原材料)ないし仕掛品在庫の増加となってあらわれている(第5表)。

(第5表)

機械工業の棚卸資産増減見通し

(前期比増減率%)

	棚卸資産	内製品	仕掛品	原材料
38年 4～6月実績	0	+4	-3	-3
7～9月 "	0	+3	-5	+4
10～12月見通し	+3	+2	+3	+3
39年 1～3月 "	-2	-2	-2	-1

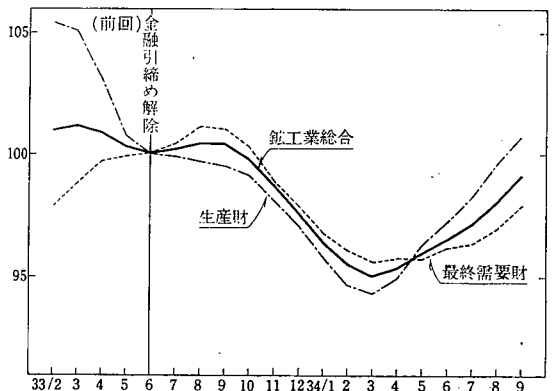
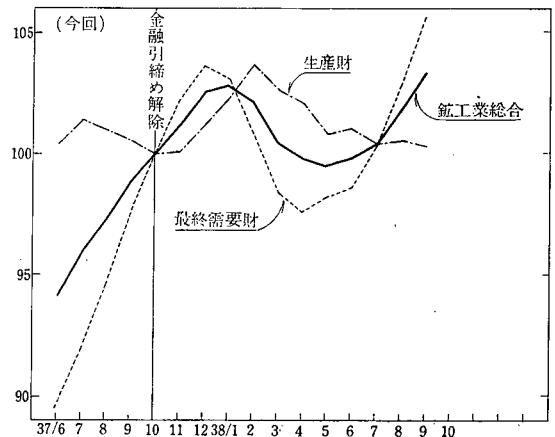
(注) 本行統計局調べ、主要企業の短期観測(38年11月調査)から作成。

(3) 以上みたように、最近の最終需要財の製品の在庫増加には種々の要因がある。こうした要因はもとよりここ数年の間徐々に広がってきており、それが冒頭に述べたように今回の製品在庫の在庫

水準をかなり高いまま推移させた原因でもあった。最近では、こうした要因が相互にからみあって、さらに強まり、その面から製品在庫をいっそう増加させている。

従来の景気回復過程における製品在庫の動きをみると、景気回復初期に減り続けたあと、本格的な上昇期を迎えて増加に転ずるまでにはかなりの期間を要した。しかも企業活動の活発化を背景に積極的な増進に転じたのは、まず生産財部門であり、これが最終需要財部門へと波及してゆくのはそのあとであった。これに対し、今回の場合は、前述の諸要因の累積から、最終需要財の製品在庫がさきにふえ、しかもこれが製品在庫全般の落込みを小幅にすることにより、かなり早くから製品在庫の増加をみることとなった(グラフ参照)。

メーカー製品在庫の推移



(注) 通産省統計、季節調整済み指数を3か月移動平均し、引締め時点=100としたもの。

こうした製品在庫のパターンの変化をもたらした諸要因の背景には、企業の成長期待と、これに伴う生産、販売面における激しいシェア競争があることは疑いない。自動車、合繊、石油化学などいわゆる「成長部門」ではとくにこうした意味での販路拡大意欲が強い。このほか重電機、工作機械など当面供給余力の増加、資本コストの上昇から、操業度維持の要請が強まっている分野でも、その面からくる売込み競争が激化し、そのために生産、在庫の高水準をもたらす結果となっている。

とくに最近こうした傾向が著しい背景として企業の資金繰りにかなりゆとりがあることも見のがしえない。企業間信用の膨張を通ずる系列企業間のもたれ合いによって資金の節約をはかり、これをささえとして系列外企業に対する販売を積極化するという動きが目立つが、そうした動きも銀行貸出の増大と、それにささえられた企業金融の緩和を背景としてはじめて可能となっている。

いずれにしても、最近における製品在庫の増大は、企業の積極的な需要開拓と、それに伴う生産、販売意欲の反映である。これは、需要の著しい拡大が強気の製品在庫増大を誘うといった従来のパターンとは異なるが、需要の立ち直りが企業のますます積極的な需要開拓意欲を誘っているという意味では、やはり景気上昇に伴って生じた現象であり、景気拡大につれてさらに進展する性格をもっている。こうした観点から、現在の製品在庫の増加は目先滞貨的なものと意識されておらず(第6表)、したがって先行き生産上昇を抑制する方向に働くものとはみられない。

しかも、このような企業活動、ないし企業金融の状況が放置されれば、生産財の製品在庫、さらには素原材料の在庫増大をも誘発していく可能性も少なくない。また逆に、金融情勢が大きく変化すれば、回収の困難、意図的在庫の滞貨への転化といった形であとに困難を残すおそれも大きいことを、注目する必要がある。

(第6表)

主要企業の製品在庫判断

(回答社数構成比%)

		38 6月 末	年 9月 末	12月 末 予測	39年3月 末 予測
製 造 業	過大	17	14	11	7
	適正	76	78	82	88
	不足	7	8	7	5
織 維	過大	10	12	10	4
	適正	86	82	84	94
	不足	4	6	6	2
鉄 鋼	過大	11	9	9	3
	適正	83	82	82	91
	不足	6	9	9	6
機 械	過大	30	16	17	6
	適正	70	79	81	92
	不足	0	5	2	2
輸 送 機 械	過大	13	17	3	7
	適正	80	76	94	90
	不足	7	7	3	3

(注) 本行統計局調べ、主要企業の短期観測(38年11月調査)から作成